

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			学校教育課	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
1	①	新学習指導要領への移行期間としての取り組みの推進	54	30

事務事業の概要

【目的】 小学校では 2020 年度から、中学校では 2021 年度から全面実施される新学習指導要領に円滑かつ的確に対応するため、教育課程の編成や教育実践など、小中学校教職員の指導力向上と教育環境の充実を図る。

【目標】 新しい学習指導要領の実施に向けて、教職員を対象とした研修会を実施するほか、小学校における外国語科・外国語活動の推進のための環境づくりを進める。

【達成状況】 教職員からのアンケートに基づき、研修会を実施した。また、外国語指導助手（ALT）を 1 名増員した。

【内容】 「①主体的・対話的で深い学び」「②小学校における外国語科及び外国語活動」「③『特別の教科』道徳」をテーマとした研修会を実施。

また、新学習指導要領に対応した時数の外国語科・外国語活動の授業を行うため、小学校担当の ALT を 2 名とし、ネイティブの英語に触れる機会をより多く創出することができた。

【評価を踏まえた課題】

教職員のニーズを踏まえ、学校の教育活動に活かすことのできる研修機会の在り方を検討することが必要である。また、ALT と担任が連携して授業を行うことのできる環境づくりが必要である。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

新しい学習指導要領について、教職員が学びを深めることなどにより、教育課程の編成や教育実践を進めることができる。

評価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		学校教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
1	②	いじめ・不登校・体罰の防止強化と対応・充実	5,760	5,914

事務事業の概要

【目的】いじめや不登校に関しては、相談・支援体制を強化し、早期発見と解決を図るとともに、児童生徒に寄り添った対応を図る。また、教職員に対して、体罰に対する正しい認識と感情のコントロールをなど身に付けさせ、児童生徒からの相談体制を強化する。

【目標】いじめの防止や早期発見に努めるとともに、個に応じた対応を進める。教員による体罰を根絶する。

【達成状況】5名の「心の教室相談員」を配置し、相談体制の確立を図っている。また、定期的ないじめに関するアンケート調査の実施や個別のケース会議を開催し、情報交換を行うとともに、対応の充実を図った。適応指導教室では、個々に対応した指導や、各学校との連携を深めた。

【内容】①スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの派遣を実施し、相談体制の充実を図った。

②問題行動等への適切な指導を行い、連絡会やケース会議で情報交換を実施した。

③適応指導教室は、指導員を3人体制とし、児童生徒の受入と各機関との連携を深めた。

④「体罰にかかる実態把握」調査をはじめとする実態把握や指導を実施した。

【評価を踏まえた課題】 学校と各機関における連携をさらに深める必要がある。適応指導教室においては通室する児童生徒数に応じたスタッフ体制と施設の拡充が必要となる。

平成30年度は体罰案件が発生していないが、体罰防止に向けては、指導に悩む教職員へ組織的な相談・支援体制をさらに充実する必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

相談窓口の充実を図ることにより、一層の児童生徒の心のケアと問題解決に向けた取り組みが期待される。適応指導教室においては、不登校等児童生徒に寄り添った指導と支援を継続することにより、個々の課題解決と目標達成が期待できる。

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		学校教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
1	③	消費者教育、人権教育、非核平和教育の推進	0	0

事務事業の概要

【目的】 児童生徒が、社会で生き抜く力や他者を尊重しながら連携・協働する力、生命の尊さなどを理解する力を養う。

【目標】 ①消費者としての基本的な権利や責任のほか、様々な消費者被害に遭わないための知識の習得を図る。②他者と互いに認め合い、一切の差別を許さない考え方を理解する。③平和の尊さについての認識を深め、自ら考える能力の育成を図る。

【達成状況】 教員だけでなく、消費者協会などの外部講師と連携し、総合的な学習や道徳の時間などを活用し、指導を行った。

【内容】

①消費者教育 増加しているネットトラブルを回避するため、情報通信を利用する際のルールやマナーについて実例を交えた授業を実施した。

②人権教育 児童・生徒の発達段階に合わせ、いじめはいけないことであることや人権の尊重について理解させる授業を実施した。

③非核平和教育 原爆等の史実を踏まえた授業を実施した。

【評価を踏まえた課題】

関係機関と連携を深めながら、発展的、継続的な取り組みの工夫が必要である。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

外部講師などによる多様な授業を受けることにより、社会の一員として問題意識を持ち、自ら考える力の育成が図られる。

評価

B

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			学校教育課	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
1	④	特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実	25,250	22,654

事務事業の概要

【目的】 障がいなど特別な支援を必要とする児童生徒に対し、教育的ニーズに応じた適切な教育を推進するため、特別支援教育支援員を配置し、校内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【目標】 特別支援教育支援員を配置して教職員と連携し、児童生徒個々のニーズに即した支援体制の充実と、保護者の経済的負担軽減を図る。

【達成状況】 市内小中学校 7 校に 22 名の特別支援教育支援員を配置した。特別支援教育就学奨励費補助金により、障がいのある児童生徒を抱える保護者の経済的負担の軽減を図った。

【内容】

① 特別支援教育支援員の配置 22 人（土小 5・南小 5・西小 4・糸小 1・土中 3・南中 4）

② 市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒のうち 36 人に対し、学用品や学校給食費等の経費の一部を扶助した。決算額 1,512 千円

【評価を踏まえた課題】 特別支援学級に在籍する児童生徒のほか、通常学級の中にも何らかの支援を必要とする児童生徒が多数在籍している状況にある。児童生徒個々のニーズ把握を継続し、さらなる支援が必要な児童生徒に対して対応できるよう、予算や人材の充実が望まれる。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

特別支援教育支援員の配置により、校内における支援体制の充実が図られる。補助金の活用により、障がいのある児童生徒を抱える保護者の経済的負担の軽減が図られる。

評価

B

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		学校教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
1	⑤	地域資源を活かし、ふるさとを愛する心を育む教育の実践	2,205	1,109

事務事業の概要

【目的】 自然体験・職場体験に外部講師として地域の教育力を取り入れ、多様な学びの機会を確保するとともに、地域や職業に対する理解を深め、農業学習の推進に向けた学習環境を整備し、地域特性に基づく教育の充実を図る。

【目標】 地域資源を活用し、豊富な学習機会を提供することにより、自らの課題を見つけ、学び、考えて問題を解決する力を育成する。

【達成状況】 学校内外の教育資源を積極的に活用し、指導の充実を図った。また、みのりの先生などの協力を得て、農業学習の充実を図った。

【内容】

- ① 武道やスキー授業など、専門的指導が可能な外部人材による授業を実施した。
- ② 地域の自然や文化についての学習、企業見学、職場体験などを実施した。
- ③ 基幹産業である農業を学ぶための「農業学習」を実施した。

【評価を踏まえた課題】

地域の教育資源の一層の活用を図り、学習の充実を図るとともに、思考力、判断力、表現力等を育成する教育活動の一層の推進を図る必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

社会全体で教育に対する責任を共有することの認識が図られ、郷土への誇りや教育の質が一層高まることが期待できる。また、農業学習においては、みのりの先生など地域人材の協力を得ることにより、子どもだけでなく、教える側の地域住民も改めて土別への愛着を認識することが期待できる。

評価

B

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			学校給食センター	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
1	⑥	ふるさと給食の充実	3,813	3,751

事務事業の概要

【目的】 地元産の多くの食材を活用した給食を提供することにより、地域の農業や食に対する理解を深めるほか、自然の恵みに対する感謝の心を養い、生産や流通などに関わる人々との交流のもと「地元産の食材の魅力」などを学びながら、「愛郷心」の醸成を図る。

【目標】 学期ごとに 1 回以上提供する。

【達成状況】 年 8 回実施（1 学期 1 回、2 学期 5 回、3 学期 2 回）

【内容】

- ①土別産米を使用したごはんを 1 回、土別産小麦を使用したパンを 2 回、サフォーク肉を使用した献立を 2 回提供した。
- ②土別産の農産物を使用した副菜及び温食を提供した。
- ③JA 北ひびきから米・玉ねぎ・じゃが芋・かぼちゃを、また、北海道酪農畜産協会から土別産牛肉の提供を受け、ふるさと給食を実施した。
- ④「合宿の里」としての理解を深める意味でも「アスリート給食」を提供した。

【評価を踏まえた課題】 献立の固定化を防ぐため、これまで取り入れてこなかった食材を使用するなど、子ども達に関心をもつ献立を検討する必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

「自然の恵み」への感謝や「食の大切さ」を学ぶという「食育」とともに、「ふるさとへの愛着」という愛郷心の醸成を図る。

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		学校教育課・社会教育課			
			事業費（千円）		
施策	事業	事業名	予算額	決算額	
1	⑦	みよし市への子ども派遣交流事業の実施	1,958	1,273	

事務事業の概要

【目的】 友好都市である愛知県みよし市との小学生の相互交流によって、互いの特徴や良さを学ぶとともに、交流活動を通して多様な学びの機会を創出する。

【目標】 文化や風土の異なる地で様々な体験をし、日常と異なる環境に身を置くことで、子どもたちの視野や識見の拡大・成長を促す。  
 【達成状況】 1月上旬に、市内4校から小学6年生15人をみよし市に派遣した。また、夏期休業期間中には、みよし市から32人の小学生を受入れた。

【内容】  
 みよし市内の自由研修、北部小学校での交流授業、陶芸体験、トヨタ工場の見学などで学習を深めた。  
 派遣後には、学校で学習成果の発表を行うとともに、地元新聞によって学習成果を報告した。  
 夏期受入れでは、農場訪問のほか、土別の小学生との「よっちょれ」やキャンプファイヤー、シンギスカンでの夕食会などによって交流を深めた。  
 【評価を踏まえた課題】  
 派遣実施の充実を図るため、派遣後における各学校での学習成果発表の機会を拡充するほか、交流事業の成果を高めていくことが求められる。

【見込まれる具体の成果】  
 事前学習4回、事後学習1回を丁寧に行うことにより、派遣に参加する子どもたちが、事業の目的等への理解を深めるとともに、集団行動の際のルールや社会でのマナーの習得、活動時のリーダーシップを醸成させることができる。  
 また、ふるさと土別の良さをあらためて実感する機会となる。

【事務事業の必要性】  
 継続  見直し  廃止

評価
B

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		学校教育課			
			事業費（千円）		
施策	事業	事業名	予算額	決算額	
1	⑧	学校適正配置計画に基づく取り組みの推進	0	0	

事務事業の概要

【目的】

児童生徒数の減少が続く中で、教育基本法及び学校教育法に明記する義務教育の目的及び目標を実現・達成するため、教育環境の充実を図る。

【目標】

教育環境の充実を基本とした学校のあり方、児童生徒にとって望ましい学校教育の視点に立って策定した学校適正配置計画を、地域と連携し円滑に推進していく。

【達成状況】

学校適正配置計画に基づき、土別西小学校を土別小学校と土別南小学校に統合した。

【内容】

土別西小学校の閉校に伴い、閉校式典を開催するとともに、学校統合後の通学手段を保護者と協議した。

【評価を踏まえた課題】

保護者や地域住民が広く参加し意見を交換できる場を設けて、児童生徒の教育環境がより一層充実するよう、学校のあり方について協議を進めていくことが必要である。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

保護者や校区住民と意見交換を行いながら、必要に応じて適正配置計画を見直すことにより、より良い教育環境の実現を図ることができる。

評価

A



平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			東高等学校	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
1	◎	東高校「生徒個々に応じた教育の充実」	0	0

事務事業の概要

【目的】 小規模校としての利点と恵まれた自然や人材など地域の教育環境・資源を活かし、「生徒が活躍できる学びの場を得て伸び伸びと学ぶことができるよう。」個々の支援を大切にした教育を推進する。

【目標】 豊かな教育環境・資源を活かしたインターンシップなど実効性のあるプログラムにより、生徒一人ひとりが個々の才能を伸ばし、社会の担い手となる人材を育成する。

【達成状況】 生徒個々の良さを大切にし、コミュニケーション能力を育むことで持てる力を最大限に伸ばすことにより自信を持たせ、卒業生全員が進学、就職した。

【内容】 小中学校で学んだ内容の確認のための学校設定科目「ベーシックスタディ」をはじめとする教育課程により、生徒個々が最大限に学力を向上できるよう、習熟度別学習及びTT（チームティ칭ング）を実施するとともに、青少年相談員の派遣により教育相談体制の充実に努めた。また、ボランティア活動や地域交流などの体験的活動を通じ、コミュニケーション能力や思いやりの心の育成に努めた。さらにインターンシップを2年生時に2回、3年生時に1回実施することで、社会で働く「生きる力」の養成に努めた。

【評価を踏まえた課題】 教育課程全体を通して、キャリア教育を充実させることにより、職業人・社会人として通用する力を一層育むことが必要。また、卒業後の就労支援の一層の充実を図ることが必要。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

2・3学年で計3回（11日間）行われる「インターンシップ」や個々に応じた教育活動を通じて、集団生活に必要な規範意識の定着や望ましい職業観や勤労観、及びコミュニケーション能力の育成が図られる。

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		学校教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
1	⑩	奨学金貸与制度の充実	7,200	5,100

事務事業の概要

【目的】 経済的理由により、修学困難な学生又は生徒に対し、奨学金を貸与し、等しく教育を受ける機会を与える。

【目標】 経済が上向かない事により、制度の活用を希望する人は多数おり、前年度並みの予算額を維持する。  
返還者及び返還滞納者に対し、こまめな連絡、督促、徴収を行い滞納者の解消を図る。

【達成状況】 前年度より予算を増額し7,200千円を措置した。こまめな督促、徴収の実施により、数件の滞納者の解消は図れたが、滞納者全員の解消には至っていない。

【内容】 毎年3月1日から4月30日まで奨学生を募集し、教育委員会が予算の範囲内で選定し、奨学金を貸与するとともに返還業務を行う。昨年度から継続して一括貸付方式を導入し貸付を行う。

【評価を踏まえた課題】

前年度以上の予算を措置したが、昨年度より応募者、貸与者が少ない結果となった。市民への更なる周知を図るとともに、引き続き新たな滞納者を出さないよう管理を徹底していく必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

近年の深刻な経済不況で教育費が家計を圧迫する中、無利子で貸し付ける本市奨学金制度は保護者のニーズが非常に高く、修学困難な学生等に教育を受ける機会の援助に資している。

評価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			中央公民館	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	①	子ども会育成事業の推進と子ども会活動への参加促進	619	422

事務事業の概要

【目的】

子ども会リーダー講習会や子ども会活動を通して、社会の一員として必要な知識・技能などを身につけ、心身の成長発達を促進し、子どもたちの資質向上に寄与する。

【目標】

子ども会リーダー講習会や子ども会活動を通して、地域で生活する子どもたちを豊かな社会の担い手にふさわしい人材に育てる。

【達成状況】

子ども会リーダー講習会や土子連行事など、子どもたちが参加する場を作り出すことはできているが、少子化や単位子ども会の活動の停滞などの影響があり、参加する子どもが減少している。

【内容】

- 第22回わんぱくフェスティバル 5/20 来場者約 2,000人
- 子ども会リーダー養成野外研修会 7/30～7/31 16人参加
- 子ども会リーダー養成室内研修会 3/9～3/10 13人参加
- 1市2町合同ジュニアリーダー研修会 6/16～6/17 12人参加
- // 2/23～2/24 8人参加

【評価を踏まえた課題】

単位子ども会の活動をいかに活性化させていくかが重要な課題となっており、地域における育成者と子どもとの関わりの必要性について、土子連と連携しながら啓発していく必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

各種行事を通して、社会の一員として必要な知識・技能・態度などを身につけさせるとともに、子どもたちの仲間作りの場を作り、豊かな心を持つ子どもたちを育てる。

評価
B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		社会教育課		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	②-1	子どもの学習・生活習慣定着推進事業の充実	736	483

事務事業の概要

【目的】子どもたちが学習習慣や運動習慣、生活習慣を身につけるきっかけづくりとする。

【目標】学力の向上には家庭学習などの生活習慣が大切であるため、集団での宿泊体験や学習会を行い、望ましい生活習慣や学習習慣の定着に向けたきっかけを与える。  
 【達成状況】通学合宿の「チャレンジスクール」事業は、実行委員会に対し市補助金の交付を行い、10月～11月の間に2回実施することにより、児童に学習習慣の定着・体力向上のきっかけを与えることができた。また、「チャレンジ寺子屋」事業は学習習慣が乱れがちとなる長期休業中に開催することによって、学習習慣の定着を図った。

【内容】チャレンジスクール事業は市内小学4年生を対象として、3泊4日の日程で第1回25人、第2回12人、計37人の参加があった。なお、第2回の実施の際には、つくも青少年の家の閉所を見通して朝日山村研修施設で行った。

また、チャレンジ寺子屋事業は夏季休業中4日間で延べ153人、冬季休業中は3日間で延べ69名の参加があった。

運営には子ども会育成者、大学生ボランティア、家庭教育サポート企業、土別翔雲高校生徒、学校教職員など多くの住民が関わる中で、学習以外についても創作活動やニュースポーツなど内容の充実を図った。また、参加児童の保護者に対し、望ましい生活習慣の必要性を周知する講話や情報紙の発行など、家庭への周知を図った。

【評価を踏まえた課題】事業終了後に各家庭において望ましい生活習慣を継続することが重要であることから、本事業の主旨を保護者に理解を深めてもらうために啓発活動の工夫が必要である。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

両事業は望ましい生活習慣の定着化のきっかけを与えるものであり、保護者の関心も高く、家庭教育への影響も大きい。また、事業には多くの地域住民の参加を促していることにより、地域が子どもを育てる気運を高めている。

評価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			中央公民館	
			事業費(千円)	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	②-2	子どもの学習習慣・生活習慣の定着促進(家庭教育推進事業)	135	87

事務事業の概要

【目的】 学校等(幼稚園・保育所含む)・家庭・地域との連携により、子どもの望ましい生活習慣の定着を図り、子どもたちの健全育成に資する。

【目標】 子ども達の望ましい生活習慣の定着を図るため、学校等(保育所・幼稚園含む)・家庭・地域と連携し取組を進める。

【達成状況】 学校(保育所・幼稚園含む)含む)・家庭・地域と連携し、様々な事業を実施するなかで望ましい生活習慣の定着推進と周知啓発が図られた。

【内容】

- 「生活リズムチェックシート」及び「スタンプシート」の配布
- 夢民家族「親子ふれあい体操教室」 12/15 実施 参加者 25 人
- 講演会：「本当にあったスマホの怖い話」 2/17 実施 参加者 28 人
- 早ね早起き朝ごはん運動啓発活動 2/2(雪まつり会場) 84 人参加

【評価を踏まえた課題】

普及啓発及び保護者を対象とした講座、講演会を実施し、家庭教育力の向上を目指しているが、対象としている保護者の参加者数の減少及び固定化が進んでおり、参加者への周知の在り方や実施形態について検討する必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

継続 見直し 廃止

子どもにとって望ましい生活習慣を定着させることで、健康的な生活が守られ、子どもの健やかな成長に繋がる。

評価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		社会教育課・中央公民館・博物館	事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	③	土曜子ども文化村事業の充実	502	422

事務事業の概要

【目 的】地域人材を講師として、体験する機会の少なくなった文化活動や職業観を育む職業体験などを通じて、子どもたちに豊かな体験を提供する。

【目 標】子どもたちに豊かで有意義な土曜日を提供するとともに、地域で子どもたちを育む活動を助長する。

【達成状況】地域住民の指導による様々な文化体験や職業体験などを行い、年間24回延べ250人に豊かな体験の機会を提供することができた。

【内 容】企業人や文化団体などの地域人材を講師として招くことによって、子どもの豊かな体験活動を実施した。なお、社会教育課、中央公民館、博物館の連携により、体験内容にあわせた4館に編成とした。

- ・生活館 福祉、警察官、建設業などの職業体験 6回延べ67人
- ・文化館 和太鼓、神楽、茶道などの文化体験 6回延べ22人
- ・芸術館 造形、油絵、版画などの芸術体験 6回延べ80人
- ・自然体験館 自然観察、昆虫採取、科学実験などの自然や科学体験

6回延べ81人 計 24回延べ250人

【評価を踏まえた課題】子どもたちが興味をもった文化活動などを地域で継続できるような仕組みづくりが必要である。また、豊かな体験を効果的に子どもたちに提供するため、事業の実施回数や内容は常に検討が必要である。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

子どもの文化活動の推進とキャリア教育による職業観を育むことができた。また、多くの地域住民の指導による様々な体験により、豊かな体験を提供し、地域が子どもを育む活動を助長することができた。

評価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		中央公民館		
			事業費(千円)	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	④	子ども議会・子ども夢トークの開催	247	199

事務事業の概要

【目的】 子ども達の夢や思いを意見・提言として発表し、自分たちのまちへの興味・関心を育み、まちづくりへの参画意識を高める。

【目標】 自分たちの地域を観察し問題点を考え、自分のアイデアや意見・要望などを発表する。

【達成状況】

- ・子ども議会…子ども議会開催後に子ども議員にアンケートを実施。『自分の意見がまちづくりに役立つことを実感した』『色々な人に土別のことを紹介する』など土別市に関心を持つことができた。
- ・こども夢トーク…学校の学習として取り組み、市長・教育長と意見を交わすことができた。

【内容】

- ・子ども議会…H30年度で7回目の開催。市内中学校5校の子ども議員9人が10月23日、市議会本会議場において提言・要望を発表し、市長、副市長及び教育長が答弁した。
- ・こども夢トーク
  - ①11月 9日 温根別小学校 全校生徒11名参加
  - ②11月14日 多寄中学校 全校生徒15名参加
  - ③12月 7日 土別小学校 6年生55名参加

【評価を踏まえた課題】

子ども達の視点で考えられる地域の課題や要望は過去の質問内容と重複することが多く、新たな問題点を見つけるのは難しくなっている。同じような要望では、回答も同じになってしまい取り組み方法を精査する必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

未来を担う子どもたちのアイデアや意見を市政に反映させるとともに、子どもたちのまちづくりへの参画意識を高めることに寄与することができる。

評価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			中央公民館	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	⑥	士別まちづくり塾の開催	696	550

事務事業の概要

【目的】

「士別市まちづくり基本条例」の基本原則である「市民自治」の推進に向けて、本市の将来を担う人財の育成と各分野で活躍する若者の交流・連携を図り、その英知とエネルギーを本市のまちづくりに生かすための学習活動の場づくりとする。

【目標】

士別市の風土やまちづくりの歴史、有効的な実践事例の学びをとおして、次代のまちづくりを担う人財を育成する。

青年女性層の積極的な交流機会を創出し、塾生相互の仲間づくりや連携強化を図る。

【達成状況】

第5期では、塾生12名（男女各6名）が12回の学習会及び調査・研究を通して、地域をより良くするための方策を考え、まちづくりフォーラム（実践）の企画運営を行った。

【内容】

- ①学習…（士別市の風土やまちづくりの歴史についての講義）
- ②事例研究…（若者のまちづくり参加について、道内視察研修）
- ③協議…（実践事業の企画）
- ④実践…（実践事業の運営）

【評価を踏まえた課題】

今年度、卒塾生の参画を得て運営することにより、地域人財と行政が連携した人材育成事業とすることができた。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

学習及び調査・研究、実践を通して、次代を担う人財を育成するとともに、塾生相互の積極的な交流機会を創出することで、若者の連携を強化する。

評価

A



平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			中央公民館	
			事業費 (千円)	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	⑥	九十九大学・大学院の充実	1,656	1,385

事務事業の概要

【目的】 高齢者の生涯学習活動として、九十九大学及び大学院を開設し、時代の変化に即応できる知識と技能を身に付け、豊かな経験やその能力を家庭や社会に役立たせ、福祉の向上に資する人材の養成を図る。

【目標】 大学・大学院独自のカリキュラムの実施や合同学習会の開催など生きがいと魅力を感じる学習と交流の場を提供する。

【達成状況】 様々な講義や実践、自治会活動などで知識を高め学生同士の交流の活性化を図ることができた。

今年度は学習内容についての振り返りと次年度の学習を考える時間、そして九十九大学のイメージや問題点について学生の意見を聞く時間を設けるなど、大学のあり方について話し合う機会を作った

【内容】 大学生 31 人 大学院生 34 人

大学・大学院合同学習会を「年間 7 日」、大学一般学習会を「年間 11 日」大学院専門学習会を「年間 11 日」、さらにシルバーマスターコースとゴールドマスターコースに分けた学習を 2 回実施した。

また、自治会行事として神社清掃、合同体育祭、学校祭、研修旅行を行い交流を図った。

【評価を踏まえた課題】 大学は生活・知識・文化の学習、大学院は生活・知識の学習に加え、体験学習や異世代交流・施設見学などを行い、大学と大学院の学習体系を差別化してきているが、入学・進学希望者が増えるような大学づくりの工夫が必要である。

また、魅力的なカリキュラムの考案のため、学生からの意見聴取を 2 回行ったところであるが、それをうまく反映させることが必要である。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

高齢者の知識教養の向上と人材交流の場として、生涯学習に大きな役割を担っている。

評価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		中央公民館		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	⑦-1	市民の自主的学習活動に対する支援	390	224

事務事業の概要

【目的】 市民の多様化する学習要求に対応するため、市民が自主的に企画・運営・実施する学習活動に対し支援を行う

【目標】 市内の老人クラブや自治会または市内在住5人以上で構成される団体又はサークルに対して支援を行い、生涯学習の場を提供（支援）することにより、一層の学習意欲を高めてもらい、人的交流を図る。

【達成状況】 開催後にアンケートを実施。『サークルへの継続参加を希望される方がいて、たいへん良かった』『参加者から再度開催を望む声あり』などの回答があり、生涯学習に対する意欲をより向上させることができた。

【内容】

- ・うるおい楽習塾 7自治会 延べ7回  
12老人クラブ 延べ19回
- ・マイプラン・マイスタディ 5団体 5事業実施

【評価を踏まえた課題】

生涯学習の場がより一層拡大するように市のホームページや広報だけではなく、「サークルメイト」、「新聞記事掲載」等多様な媒体を活用して、PRを継続していく必要がある。

また、『うるおい楽習塾』と『(市民自主企画支援事業)マイプラン・マイスタディ』の二つの事業は生涯学習に対する支援という面から類似する点があり、今後当事業の併合も検討する必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

継続 見直し 廃止

市民の自主的な企画に対する学習活動に対し支援を行うことにより、生涯学習としての市民の学習意欲がより向上するとともに、自主企画の学習を通して、知識教養の向上と市民相互の交流が図られる。

評価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		地域教育課		
			事業費(千円)	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	⑦-2	市民の自主的学習活動に対する支援 (あさひサンライズホール)	0	0

事務事業の概要

【目的】

市民を構成員とする団体又はサークル及び個人が自主的に企画した学習活動について支援を行い、活動の活性化を図る。

【目標】

市民の生涯学習に対して多くの機会充実を図り、さらなる学習意欲の向上を醸成させる。

【達成状況】

教養・音楽・文化活動・健康など多様な分野において、自主的な学習活動が行われ、市民の生涯学習に対する学習意欲をより向上させることができた。

また使用料金の改正以後、施設の利用がこれまでより安価で可能となり、新しい団体の設立や活動が始まっている。

【内容】

生涯学習関連団体 40 団体 2,632 名(登録団体ベース)

【評価を踏まえた課題】

サークル自体の高齢化が進み、維持できなくなった団体やサークル自体を解散する団体が出始めており、生涯学習推進の観点から、サークルへの若い世代の参画や新たなサークルの出現を促す支援活動が必要と見込まれる。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

個人または少数での団体化、または活動内容の変更等による組織改編など、サークル活動の母体となる団体の性格が変化しており、これまでよりも幅広く、柔軟な対応と支援が求められる中で、より自主的な活動の促進が図られる。

評価

A

平成 30 年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			生涯学習情報センター	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	⑦-3	市民の自主的学習活動に対する支援	0	0

事務事業の概要

【目 的】市民の生涯学習活動の場として、広く利用されることにより、生涯学習活動の活性化と幅広い世代のコミュニケーションを図ることができる環境を提供する。

【目 標】生涯学習活動の拠点施設として、環境整備を行い、展示活動はもとより、市民の交流の場として利用拡充を目指す。

【達成状況】サークル活動や会合・自習・読書など市民がくつろぎながら集う場所としての環境整備を実践した。

【内 容】

各種イベント開催時において、利用者の意向や趣旨に十分配慮し、準備・手法等について打ち合わせを密にし取り組んだ。市民ギャラリーに設置しているテーブル・椅子について、利用頻度の高い時期については、増設するなど利用状況に応じた対応を実施した。

【評価を踏まえた課題】

サークル活動による利用のほか、新規イベントの利用も増え、多くの世代に利用が広まってきている。今後も、生涯学習活動、市民の交流の場として多くの利用を目指し、環境整備を進める。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

今後も生涯学習活動の拠点施設として利用促進を進め、広く市民が利用することにより、生涯学習活動と市民の交流が活性化される。

評 価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			社会教育課	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	⑧	道民カレッジとの連携推進	0	0

事務事業の概要

【目的】北海道教育委員会が主催する「道民カレッジ」と連携し、士別市で行われる講座等を「連携講座」として開催し、自らの意思によって学ぶ機会を選択することにより生涯学習を推進する。

【目標】様々な学習機会を積極的に道民カレッジの連携講座に登録を行い、連携講座数を年間50件以上を目標として、市民の学習意欲の向上を図る。  
 【達成状況】平成30年度には46件の連携講座を実施した。市民の学習意識は高く、様々なジャンルの学習機会も提供することができている。

【内容】「道民カレッジ」は「だれでも、いつでも」入学でき、自分で学びたい講座を選び、自分を高めるための大学で、道の主催講座と連携講座の取得単位数により「学士」「修士」「博士」等の称号が授与される。士別市では多くの事業を連携講座としているため、市外に出向かなくとも単位が取りやすく、各事業の参加にあたって手帳を持参する市民が徐々に増えている。  
 【評価を踏まえた課題】道民カレッジは全道の市町村の事業を連携講座としていることもあり市外からの受講もある。一方、若年層の道民カレッジ手帳の所有が少ないため、若年層も対象とした連携講座を推進する必要がある。

【見込まれる具体の成果】  
 【事務事業の必要性】  
 継続  見直し  廃止  
 学習内容が入門から専門的な内容まで、幅広く実施されており、学習者の希望に合わせた選択が可能なことや各々のペースで学習をすることができるため、称号取得などの目標設定により学習意欲の高揚が期待できる。また、学習内容も環境や健康など多種にわたるため、他部課との連携も図ることができる。

評価
A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課			社会教育課	
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	◎	社会教育関係職員の研修機会の充実	0	0

事務事業の概要

【目的】本市の社会教育を推進するために、社会教育関係各課・機関の職員が市民の学習活動を支援するための方策について、幅広い研修活動を実施する。

【目標】社会教育関係課・各機関の職員が資質の向上を図ることにより、本市の社会教育の推進を図り、研修の成果を社会教育の実践に役立てる。

【達成状況】社会教育事業の効果的な推進のため、各種研修会に社会教育関係職員の参加を促し、資質向上を図ることができた。また事業の効果的実施や日程重複の回避を図るために子どもの参加事業カレンダーを作成し、情報共有するとともに学校への情報提供を行った。

【内容】会議や研修会を通じて、社会教育関係職員が教育関係職員としての資質向上を図るとともに、効果的な事業計画を行うことを目的とした社会教育関係機関の情報共有を図る。

地域コーディネーター研修（6/26） 8名出席  
 学校運営協議会委員研修会（11/8） 12名出席  
 市コミュニティ・スクール研修会（3/1） 7名出席  
 子どもの参加事業カレンダーの発行

【評価を踏まえた課題】社会教育を推進する社会教育関係職員としての資質向上を図るには、実践的研修を継続的に行うことが必要であるため、継続した研修を行う必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

研修会や会議を通じて、多くの職員が学ぶことにより、各事業がどのように市民の学習に結び付き、限られた職員と予算の中で効果的な事業を実施する手法を学ぶことができる。

評価

A

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		社会教育課・博物館		
			事業費（千円）	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	⑩	有形・無形の文化財や歴史に学び、継承していく取り組みの推進	176	117

事務事業の概要

【目的】郷土の歴史を学び、後世に伝えていくために、有形・無形文化財の保護はもとより、地域に伝わる伝統文化の継承に努め、ふるさと意識の高揚と郷土愛を培う。

【目標】市指定文化財の「屯田兵屋」「祖神の松」「上土別遺跡」「瑞穂獅子舞」の保護整備をすすめるとともに、市内に存在する史跡を活用した事業の実施により文化財保護意識の啓発と無形文化財の継承に努める。

【達成状況】市指定文化財の巡視、郷土研究会との連携による屯田兵屋の清掃、土曜子ども文化村や中学校での日向神代神楽体験の実施。

【内容】有形文化財の定期的な巡視を行うとともに、豪雪や暴風などがあつた際には速やかに現地確認を行っている。

また、無形文化財「日向神代神楽」は土曜子ども文化村での体験をはじめ、中学校での神楽指導などその継承に努めているとともに教育委員会職員2名が自主的に日向神代神楽愛好会に加入し、愛好会会員と一緒に町民文化祭などの地域行事で後世から伝わる舞を披露している。

【評価を踏まえた課題】有形文化財は地域の学習資源として、地域や学校での学習に活用しやすいように引き続き保護対策と情報提供に努めるとともに、無形文化財については衣装・映像の活用や小冊子などの史料の有効活用を行っていく必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

■継続 □見直し □廃止

市内の文化財の保護・整備に努め、郷土の歴史を学ぶ学習機会の充実を図り、郷土愛を育み、郷土に対する理解や関心が深い人材を育成することができる。

評価

B

平成30年度 事務事業点検・評価調書

事務事業実施課		博物館		
			事業費(千円)	
施策	事業	事業名	予算額	決算額
2	⑪	北海道命名150年・松浦武四郎生誕200年関連事業の実施	130	92

事務事業の概要

【目的】北海道の歴史を振り返る節目の年を記念し、松浦武四郎を導入として郷土の歴史を学び、郷土愛を培う。

【目標】松浦武四郎の業績や関連する市内の史跡、武四郎が記録に残したアイヌの人々の暮らしについて調査し、成果を展示や講座等で市民に公開することで、郷土学習につなげる。

【達成状況】特別企画展「武四郎が見たアイヌの世界」では756人、講演会「松浦武四郎の天塩川筋～踏査と道名選定と～」では40人の市民に、調査成果の情報を提供することができた。加えて出前講座として市内の小学生303名にも普及することができた。

【内容】武四郎関連史料の画像資料や当館所蔵のアイヌ民具資料の調査を実施した。調査成果は特別企画展や講演会、学校等からの依頼に応じて実施する出前講座などで、普及を努めた。

【評価を踏まえた課題】郷土学習は郷土愛の醸成に不可欠だと考える。博物館で収蔵する資料については、学習資源としての積極的な活用に向けて、随時収集活動を進め、適切に保管・管理していく必要がある。

【見込まれる具体の成果】

【事務事業の必要性】

継続 見直し 廃止

郷土資料の収集・保管に努め、郷土の歴史を学ぶ学習機会の充実を図り、郷土愛を育み、郷土に対する理解や関心が深い人材を育成することができる。

評価

A